

富士市地震・津波対策
アクションプログラム 2023
(令和6年度末時点)

富士市

はじめに

昭和51年の東海地震説の発表以来、東海地震等による被害を軽減するための行動目標として、平成13年9月に「富士市地震対策アクションプログラム2001」を、平成19年6月には地震対策の数値目標、達成時期を明示する「地震対策アクションプログラム（地域目標）」を策定し、その後、旧富士川町合併による見直し改訂を行い、地震対策を推進してきました。

平成23年3月に発生した東日本大震災では、従来の想定を超える巨大な地震と津波が発生したことから、国は今後の地震・津波の想定に当たり、あらゆる可能性を考慮した最大クラスの地震・津波を検討していくべきとの考え方にに基づき、平成24年8月に人的・物的被害の想定等を公表しました。

これを踏まえ県は、最大クラス（レベル2）の巨大な地震・津波を含め、今後の地震・津波対策の基礎資料とする「静岡県第4次地震被害想定（第一次報告）」を平成25年6月に、「同（第二次報告）」を11月に公表するとともに、同想定において推計された犠牲者約105,000人を10年間で8割減少させることを減災目標として「地震・津波対策アクションプログラム2013」を策定しました。

本市では、静岡県第4次地震被害想定及び「静岡県地震・津波対策アクションプログラム2013」を踏まえ、「富士市地震・津波対策アクションプログラム2013」を策定し、地震・津波対策を推進してきました。

「静岡県地震・津波対策アクションプログラム2013」が令和4年度で10年間の期限を迎えたことから、県ではこれまでの成果及び課題を踏まえ、「令和7年度までの3年間で想定犠牲者の9割減災を達成し、その後も9割以上の減災を維持する。」、「令和14年度までの10年間で被災後生活の質的向上により、被災後の健康被害等の最小化を図る。」という2点を目標に、令和5年度以降の新たな行動計画として、「静岡県地震・津波対策アクションプログラム2023」を策定しました。

本市においても、令和4年度末に「富士市地震・津波対策アクションプログラム2013」の計画期間が終了したことから、「静岡県地震・津波対策アクションプログラム2023」を踏まえ、後継となる「富士市地震・津波対策アクションプログラム2023」を策定し、引き続き地震・津波対策を推進していきます。

目 次

1	基本方針	・ ・ ・	1
(1)	基本理念	・ ・ ・	1
(2)	基本目標	・ ・ ・	1
2	計画期間	・ ・ ・	2
(1)	計画期間	・ ・ ・	2
(2)	アクションと個別目標	・ ・ ・	2
(3)	アクションと実施主体	・ ・ ・	2
(4)	今後の取組	・ ・ ・	2
3	施策体系	・ ・ ・	3
4	個別アクション一覧	・ ・ ・	4
I	地震・津波から着実に命を守る		
1	建築物等の耐震化を進めます	・ ・ ・	4
2	命を守るための施設等を整備します	・ ・ ・	5
3	災害時の応急体制を強化します	・ ・ ・	6
4	複合災害・連続災害対策を強化します	・ ・ ・	7
5	地域の防災力を強化します	・ ・ ・	8
II	被災後も命と健康を守り、生活再建に繋げる		
6	被災後の生活の質を向上します	・ ・ ・	9
7	被災後の生活に備え、備蓄を徹底します	・ ・ ・	10
III	地域を迅速に復旧し、復興を繋げる		
8	災害廃棄物などの処理体制を確保します	・ ・ ・	10
9	地域の迅速な再建を目指し着実に復旧し、復興に繋がります	・ ・ ・	10

1 基本方針

(1) 基本理念

犠牲者の最小化・減災効果の持続化とともに、被災後も命と健康を守り、健全に生活できる社会を実現

○ 考え方

アクションプログラム2013の基本理念を引き継ぎ、人命を守ることを最優先事項として想定犠牲者の最小化を図ります。加えて、想定犠牲者の減少効果が持続するよう、整備した施設の機能確保や市民の高い防災意識の維持などを図るハード・ソフト対策を充実します。

また、これまでの成果・課題や近年の災害の教訓・新たな視点を踏まえ、災害関連死や感染症等のリスクへの対応として、被災後の市民の命と健康を守り、健全に生活できる社会の実現を基本理念のもう一つの柱とし、関連する取り組みを推進します。

(2) 基本目標

- 1 地震・津波から着実に命を守る
- 2 被災後も命と健康を守り、生活再建に繋げる
- 3 地域を迅速に復旧し、復興に繋げる

○ 地震・津波に対し、早期避難意識の更なる向上や要配慮者の支援体制の強化に重点をおいた取り組みを着実に推進し、想定犠牲者を一層減少させることを第1の基本目標とします。

○ 被災後は、自宅を失い、避難所生活を余儀なくされたり、自宅は残ったものの、飲料水や食料などの生活に必要な物資が供給されなくなるなど、多くの市民が不自由な生活を強いられることが想定されます。平成28年熊本地震での長期避難ストレスによる災害関連死等を踏まえ、発災後における緊急避難先や避難所の生活環境を改善するなど、感染症対策や自主防災活動の活性化にも取り組みながら、避難生活の健全化を図り、円滑な生活再建に繋げることを第2の基本目標とします。

○ さらに、失われた住居や学校、事業所など生活・学習・就労の場を回復させ、1日も早く元の生活に戻ることができるよう、事業継続計画の策定や、ライフラインの耐震化による地域の強靱化により、地域を速やかに復旧させる体制を整えとともに、あらかじめ復興事前準備に取り組むなど、迅速な復興に繋げることを第3の基本目標とします。

2 計画期間等

(1) 計画期間

令和5年度から令和14年度までの10年間とします（ただし、早期に目標達成できる見込みのものは、その時期であり、現状の維持を目標とするものは、最終年度に（維持）を付記しています。）。

そのうち、令和5年度から令和7年度までの3年間を、想定犠牲者9割減少を目指して集中的に取り組む期間とします。

(2) アクションと個別目標

○ アクション

アクションプログラム2013では、地震・津波対策に資する取り組みとして134のアクションを推進し、減災を図りました。この内、継続的な実施が必要なものや目標の更新が必要となるものに加え、減災に必要な新規の取り組みを計画し、アクションプログラム2023におけるアクションとして定めています。令和6年度末時点のアクション数は109となり、引き続き地震・津波対策を推進します。

○ 目標指標（目標指標）

アクションごとに具体的な取り組み及び達成すべき数値目標を定めます。数値目標は、本アクションの最終年度である令和14年度末と、想定犠牲者9割減少を目指して集中的に取り組む3年間の期末にあたる令和7年度末の2段階の目標を定めます。（現状の維持を目標とするものは、数値目標に「（維持）」を付記しています。）

(3) アクションの実施主体

○ 建築物等の耐震化や津波からの早期避難、飲料水・食料等の備蓄など、市民一人ひとりが主体的に取り組む「自助」が重要であることから、自らの命は自ら守るという防災の原点に立ち返った対策を推進します。

○ 「自助」では解決できない課題に対しては、自主防災組織を中心に地域の住民や事業所、学校などが協力し解決する「共助」の取り組みを進めます。

○ 市は、「自助」「共助」の取り組みを最大限支援するとともに、「自助」「共助」では対応できない課題に「公助」として積極的に取り組みます。

(4) 今後の取り組み

○ 各アクションは、随時、追加や見直しを行うとともに、定期的に達成状況の検証を行い、その結果を踏まえ、必要に応じて対策の手法や目標の見直しを行っていきます。

3 施策体系

減災・被災後生活の健全化＜109＞

I 地震・津波から着実に命を守る＜72＞

1 建築物等の耐震化を進めます＜13＞

- (1) 住宅等の耐震化＜4＞
- (2) 公共建築物等の耐震化＜5＞
- (3) 公共構造物等の耐震化＜3＞
- (4) 火災発生抑止対策の強化＜1＞

2 命を守るための施設等を整備します＜9＞

- (1) 津波から逃げる環境の整備＜1＞
- (2) 津波に備える体制の整備・持続化＜2＞
- (3) 避難地・避難路の確保＜2＞
- (4) 土砂災害防止施設等の整備＜1＞
- (5) 緊急輸送路等の整備＜3＞

3 災害時の応急体制を強化します＜27＞

- (1) 防災拠点等の強化＜6＞
- (2) 情報収集・連絡体制の強化＜8＞
- (3) 消防力の充実・強化＜12＞
- (4) 広域支援の受入れ体制の強化＜1＞

4 複合災害・連続災害対策を強化します＜4＞

- (1) 富士山火山防災対策の強化＜4＞

5 地域の防災力を強化します＜19＞

- (1) 自主防災組織の活性化＜4＞
- (2) 市民の防災意識の高揚、防災教育の充実＜8＞
- (3) 防災訓練の充実・強化＜3＞
- (4) 要配慮者の避難体制の整備＜4＞

II 被災後も命と健康を守り、生活再建に繋げる＜23＞

6 被災後の生活の質を向上します＜17＞

- (1) 避難所運営体制の整備・避難生活の健全化＜10＞
- (2) 要配慮者の支援体制の整備＜3＞
- (3) 地域やボランティアとの連携強化＜1＞
- (4) 被災者の迅速な生活再建の支援＜3＞

7 被災後の生活に備え、備蓄を徹底します＜6＞

- (1) 飲料水・食料等の備蓄の徹底＜6＞

III 地域を迅速に復旧し、復興に繋げる＜14＞

8 災害廃棄物などの処理体制を確保します＜2＞

- (1) 災害廃棄物などの処理体制の確保＜2＞

9 地域の迅速な再建を目指し着実に復旧し、復興に繋がります＜12＞

- (1) ライフライン、事業所等の事業継続の強化＜6＞
- (2) 地域の迅速な復旧、復興計画策定の推進＜5＞
- (3) 遺体への適切な対応＜1＞

注) ＜＞内は、アクション数

個別アクション一覧（アクション名、目標指標、数値目標、達成年度等）

分類	A…新規アクション
	B…目標指標、達成年度等を見直して取り組んでいるアクション
	C…継続アクション
	Z…目標を達成したアクション
	AZ…目標を達成しているが継続的に行なっているアクション

I 地震・津波から着実に命を守る

1 建築物等の耐震化を進めます

(1)住宅等の耐震化

AP No.	施策（アクション名）	分類	目標指標	令和6年度末（2024）実績見込み	令和7年度（2025）数値目標	令和14年度（2032）数値目標	担当課
1	住宅の耐震化の促進	C	住宅の耐震化率	94.9%	95%	100%	建築土地対策課
2	家庭内の地震対策の促進	C	家具類を固定（家庭内の一部を含む。）している市民の割合	65.7%	70%	70%	防災危機管理課
3	安全な空間確保の促進	C	耐震シェルター及び防災ベッドの促進（20台）	30%（6台）	50%	100%	建築土地対策課
4	木造住宅の耐震化の促進	Z	耐震化未実施の木造住宅への戸別訪問等の年間目標（約6,600戸）に対する達成率	100%	100%	100%	建築土地対策課

(2)公共建築物等の耐震化

AP No.	施策（アクション名）	分類	目標指標	令和6年度末（2024）実績見込み	令和7年度（2025）数値目標	令和14年度（2032）数値目標	担当課
5	公立保育園、幼稚園園舎等の耐震化の促進	Z	保育園の園舎等19棟 幼稚園の園舎等12棟 認定こども園の園舎等1棟	100%（維持）	100%（維持）	100%（維持）	保育幼稚園課
6	大規模空間を有する施設の天井脱落防止	C	天井脱落防止対策施設率（12施設）	67%（8施設）	75%	100%	施設保全課
7	特定建築物の耐震化の促進	C	耐震改修促進法に基づく特定建築物（1,005棟）の耐震化率	92.1%（926棟）	95%	100%	建築土地対策課
8	民間大規模特殊建築物の既存エレベータの防災対策の推進	C	特殊建築物（一定規模以上等）エレベータの防災対策改修の実施率（298基）	9.1%（27基）	10%	50%	建築土地対策課
9	小中学校屋内運動場のリニューアル事業	C	学校施設長寿命化計画に基づく小中学校屋内運動場のリニューアル（37棟）	70.3%（26棟）	86%（32棟）	86%（32棟）	教育総務課

(3)公共構造物等の耐震化

AP No.	施策（アクション名）	分類	目標指標	令和6年度末（2024）実績見込み	令和7年度（2025）数値目標	令和14年度（2032）数値目標	担当課
10	市管理橋梁の耐震対策	C	緊急輸送路等にある橋梁（65橋）の耐震化率	86.2%（56橋）	87.7%（57橋）	93.8%（61橋）	道路整備課
11	配水池等の耐震化	C	配水池の耐震化率	48.9% 耐震済容積41,591㎡ 全容積85,059㎡	53.3%（49,591㎡）	61.5%（53,791㎡）	水道工務課
12	防災重点農業用ため池の整備	C	防災重点農業用ため池の整備もしくは廃止（1箇所）	0%	0%	100%	農政課

(4)火災発生抑止対策の強化

AP No.	施策（アクション名）	分類	目標指標	令和6年度末（2024）実績見込み	令和7年度（2025）数値目標	令和14年度（2032）数値目標	担当課
108	感震ブレーカーによる火災発生抑制	A	感震ブレーカー設置費補助金利用件数（2,000件／10年）	8%	33%	100%	予防課

2 命を守るための施設等を整備します

(1) 津波から逃げる環境の整備

AP No.	施策（アクション名）	分類	目標指標	令和6年度末（2024）実績見込み	令和7年度（2025）数値目標	令和14年度（2032）数値目標	担当課
13	津波標示板（誘導・危険区域）の整備	Z	津波浸水想定区域内への津波誘導看板等の設置（55箇所）	100%	100%（維持）	100%（維持）	防災危機管理課

(2) 津波に備える体制の整備・持続化

AP No.	施策（アクション名）	分類	目標指標	令和6年度末（2024）実績見込み	令和7年度（2025）数値目標	令和14年度（2032）数値目標	担当課
14	津波避難行動計画策定の促進（自主防災組織）	C	富士市津波避難行動計画に基づく避難対象区域における避難計画の策定（13町内会）	100%（13町内会）	100%（維持）	100%（維持）	防災危機管理課
15	津波避難訓練の充実・強化（自主防災組織）	C	津波浸水区域内にある自主防災組織の津波避難訓練の実施率（13町内会）	100%	100%	100%	防災危機管理課

(3) 避難地・避難路の確保

AP No.	施策（アクション名）	分類	目標指標	令和6年度末（2024）実績見込み	令和7年度（2025）数値目標	令和14年度（2032）数値目標	担当課
16	避難地の整備の促進	C	広域避難地となる都市公園の整備率	99.3%	100%	100%	みどりの課
17	避難路の整備	C	避難路となる街路区間（911m）の整備率	100%	100%（2023年度）	100%（2023年度）	道路整備課

(4) 土砂災害防止施設等の整備

AP No.	施策（アクション名）	分類	目標指標	令和6年度末（2024）実績見込み	令和7年度（2025）数値目標	令和14年度（2032）数値目標	担当課
18	山地災害防止の推進（森林整備）	C	民有林の間伐施業累計面積（7,000ha）	100%（8,646ha）	100%	100%	林政課

(5) 緊急輸送路等の整備

AP No.	施策（アクション名）	分類	目標指標	令和6年度末（2024）実績見込み	令和7年度（2025）数値目標	令和14年度（2032）数値目標	担当課
19	災害時の迂回路となる林道の整備	C	迂回路となりうる林道（27.2km）の整備率	75.3%（20.5km）	76%（20.6km）	94%（25.5km）	林政課
20	緊急輸送路（市管理道路）の整備	C	緊急輸送路となる市管理道路（10,726m）の整備率	55.4%	56.7%	66.4%	道路整備課 市街地整備課
21	道路照明灯LED化事業	C	市で管理する道路照明灯などのLED化率	0%	0%	100%	道路維持課

3 災害時の応急体制を強化します

(1) 防災拠点等の強化

AP No.	施策（アクション名）	分類	目標指標	令和6年度末（2024）実績見込み	令和7年度（2025）数値目標	令和14年度（2032）数値目標	担当課
22	医療救護所登録看護師等の登録者数の向上	C	医療救護所登録看護師及び歯科衛生士の登録者数（160人）	28.1%（45人）	31%	44%	保健医療課
23	医療救護所サポーター登録者の確保	C	医療救護所サポーターの登録者数（160人）	37.5%（60人）	45%	45%	保健医療課
24	医療救護所設営・運営訓練の実施	C	医療救護所設営・運営訓練の実施回数（年2回以上）	40%	100%	100%	保健医療課
25	妊産婦等福祉避難所の体制強化	C	マニュアル及び資機材の整備	90%	100%	100%	こども家庭課 看護専門学校
26	救護所及び救護病院の資器材の整備（更新）	C	資器材の整備（更新）率	100%（維持）	100%（維持）	100%（維持）	保健医療課
27	中央病院の資器材の整備（更新）	C	老朽資器材の更新率	100%（維持）	100%（維持）	100%（維持）	病院総務課

(2) 情報収集・連絡体制の強化

AP No.	施策（アクション名）	分類	目標指標	令和6年度末（2024）実績見込み	令和7年度（2025）数値目標	令和14年度（2032）数値目標	担当課
28	災害時における情報収集連絡体制の強化	B	整備済みのデジタルMCA無線（242台）のサービス停止予定に先立ち代替となる情報伝達手段を整備	0%	20%	100%	防災危機管理課
29	医療従事者（三師会等）の防災情報メール登録者数の向上	C	医療従事者（三師会等）の防災情報メール登録率（434人）	73.4%（345人）	70%	90%	保健医療課
30	災害時情報伝達の強化（防災ラジオ）	C	同報無線放送を受信可能な防災ラジオの配布体制の確保	100%（維持）	100%（維持）	100%（維持）	防災危機管理課
31	防災情報ツールの活用	C	富士市防災アプリ『防災ふじ』のダウンロード数（20,000件）	63.8%（12,775件）	80%	100%（2026年度）	防災危機管理課
32	災害対策本部の機能強化	A	災害対策本部映像システムの整備	0%	100%	100%	防災危機管理課
33	ドローンを利用した情報収集体制の強化（資機材整備）	C	災害時のドローン配備台数（3台）	100%	100%	100%	防災危機管理課 建築土地対策課 環境総務課 林政課
34	ドローンを利用した情報収集体制の強化（操縦士養成）	C	ドローン操縦士の養成を目的とした講習等への職員の参加（年1回以上）	100%	100%	100%	防災危機管理課 建築土地対策課 環境総務課 林政課
109	災害時情報伝達の強化（Jアラート）	A	全国瞬時警報システム（Jアラート）受信機の更新	0%	100%	100%	防災危機管理課

(3) 消防力の充実・強化

AP No.	施策（アクション名）	分類	目標指標	令和6年度末（2024）実績見込み	令和7年度（2025）数値目標	令和14年度（2032）数値目標	担当課
35	地震対策整備の促進	C	避難場所及び耐震性貯水槽不足場所等への整備率	87.6%	20%	100%	警防課
36	地震に備えた安全調査の促進	C	老朽化防火水槽の状況調査数に対する補強対策工事等の実施率	12.2%	17.6%	62.8%	警防課
37	地震・津波に備えた消防装備の整備の促進	C	装備資機材の充足率	100%（維持）	100%（維持）	100%（維持）	警防課
38	消防団員の確保と活動力の活性化	C	消防団員の確保率（1,030人）	73.0%（752人）	80%	100%	消防総務課
39	消防団活動の充実強化の資機材整備	C	消防団資機材整備率	73.0%（各資器材平均）	80%	100%	消防総務課
40	消防団の車輛整備	AZ	消防ポンプ車更新率	100%	100%（維持）	100%（維持）	消防総務課
41	地震・津波に備えた消防車両の整備の促進	C	消防車両の整備（更新）率	100%	100%（維持）	100%（維持）	警防課
42	地震火災に備えた既存消火栓の維持管理の促進	B	老朽化した消火栓の改修率	25%	30%	100%	警防課
43	消防署の防災体制強化	C	非常用発電機稼働時間72時間の整備率	44.4%	44.4%	77.7%	消防総務課
44	水防団活動の充実強化の資機材整備	AZ	水防団資機材整備率	100%	100%（継続）	100%（継続）	河川課
45	地震・津波に備えた消防活動用ドローンの整備	C	消防活動用ドローンの整備率	100%	100%（継続）	100%（継続）	警防課
107	消防指令センターの全部更新	C	消防指令センターの全部更新を行う	50%	100%（継続）	100%（継続）	情報指令課

(4) 広域支援の受入れ体制の強化

AP No.	施策（アクション名）	分類	目標指標	令和6年度末（2024）実績見込み	令和7年度（2025）数値目標	令和14年度（2032）数値目標	担当課
46	孤立予想集落への物資等供給体制の確保	C	孤立予想集落（14箇所）における物資供給体制の確保率	92%（13箇所）	92%	92%	防災危機管理課

4 複合災害・連続災害対策を強化します

(1) 富士山火山防災対策の強化

AP No.	施策（アクション名）	分類	目標指標	令和6年度末（2024）実績見込み	令和7年度（2025）数値目標	令和14年度（2032）数値目標	担当課
47	富士山噴火に備えた避難計画の策定	B	富士市富士山火山避難計画の策定	100%	100%	100%	防災危機管理課
50	富士山火山ハザードマップの整備	B	富士市富士山火山避難計画に基づくハザードマップ作成	100%	100%	100%	防災危機管理課
48	富士山噴火に備えた避難計画の周知	B	市民への富士市富士山火山防災マップの全戸配布	100%	100%	100%	防災危機管理課
49	富士山噴火に備えた防災訓練の実施	B	富士市富士山火山避難計画に基づく溶岩流の1次から3次避難対象エリア及び融雪型火山泥流の事前避難対象エリアにおける火山防災訓練の実施（33自主防災会）	3%	10%	100%	防災危機管理課

5 地域の防災力を強化します

(1) 自主防災組織の活性化

AP No.	施策（アクション名）	分類	目標指標	令和6年度末（2024）実績見込み	令和7年度（2025）数値目標	令和14年度（2032）数値目標	担当課
51	自主防災組織の充実及び連携強化	C	地区防災会議の開催（26地区）	100%（26地区）	100%	100%	防災危機管理課
52	地域における防災人材の活用	C	地域防災指導員の普及（38人）	100%（50人）	100%（維持）	100%（維持）	防災危機管理課
53	地域活動人材育成	C	ジュニア防災士の登録者（200人）	100%（2041人）	100%（維持）	100%（維持）	防災危機管理課
54	自主防災組織補助金の活用	C	自主防災組織（390組織）の補助金利用率	93.5%（365組織）	100%	100%	防災危機管理課

(2) 市民の防災意識の高揚、防災教育の充実

AP No.	施策（アクション名）	分類	目標指標	令和6年度末（2024）実績見込み	令和7年度（2025）数値目標	令和14年度（2032）数値目標	担当課
55	防災講座等による市民への防災啓発	C	防災講座等の年間参加人数（13,000人）	54.7%（7,107人）	100%	100%	防災危機管理課
56	新たな防災マップの整備	AZ	第4次地震被害想定に基づく防災マップの作成及び全世帯配布	100%（維持）	100%（維持）	100%（維持）	防災危機管理課
57	防災教育の推進（小・中学校）	C	訓練以外で地域や外部の人材を活用した防災教育を実施した学校数（41小中学校）	82.9%	100%	100%	学校教育課 防災危機管理課
58	学校等の防災体制の強化・推進	C	防災教育推進のための連絡会議の開催校（小・中・高・幼・保等）50箇所	100%	100%	100%	学校教育課 防災危機管理課 保育幼稚園課
59	防災活動における市立学校と地域の連携	C	学校と地域が連携した防災訓練の実施（41小中学校）	78.0%	100%	100%	学校教育課 防災危機管理課
60	男女共同参画の視点からの防災対策の推進（防災講座）	C	市民を対象とした男女共同参画の視点を入れた防災講座の実施（年3回）	100%	100%	100%	市民活躍・男女共同参画課
61	DIG（災害図上訓練）の普及	C	DIGセミナー受講者数400人（自主防災会に1人目標）	100%（618人）	100%	100%	防災危機管理課
62	富士市災害史の更新・頒布	Z	富士市災害史の更新・頒布	100%	100%（維持）	100%（維持）	文化財課

(3) 防災訓練の充実・強化

AP No.	施策（アクション名）	分類	目標指標	令和6年度末（2024）実績見込み	令和7年度（2025）数値目標	令和14年度（2032）数値目標	担当課
63	防災訓練の充実・強化（自主防災組織）	C	防災訓練における自主防災組織（390組織）の訓練実施率	92.0%（359組織）	100%	100%	防災危機管理課
64	防災訓練の充実・強化（中学生）	C	地域防災訓練における中学生の訓練参加率	35.2%	100%	100%	学校教育課 防災危機管理課
65	防災啓発イベントの開催	C	「ふじBousai」の開催	100%	100%	100%	防災危機管理課

(4) 要配慮者の避難体制の整備

AP No.	施策（アクション名）	分類	目標指標	令和6年度末（2024）実績見込み	令和7年度（2025）数値目標	令和14年度（2032）数値目標	担当課
66	重度身体障害者等に対する防災対策の実施	C	在宅で人工呼吸器を使用している筋萎縮性側索硬化症（ALS）患者等への発動発電機、人工呼吸器用外部バッテリー給付（44台）	100%（44台）	100%	100%	障害福祉課
67	重度身体障害者等に対する防災対策の実施	C	在宅の視覚障害者への携帯電話等の災害情報確保機器の給付（20台）	70%（14台）	85%（17台）	100%（2027年度）	障害福祉課
68	外国人市民のための防災講座（訓練）の実施	C	外国人市民を対象とする防災講座（訓練）の実施（年1回）	100%	100%	100%	市民活躍・男女共同参画課 防災危機管理課
69	個別避難計画作成の促進	C	個別避難計画の作成に同意した者のうち個別避難計画の作成が完了した者の割合	100%	50%	100%	福祉総務課

Ⅱ 被災後も命と健康を守り、生活再建に繋げる

6 被災後の生活の質を向上します

(1) 避難所運営体制の整備・避難生活の健全化

AP No.	施策（アクション名）	分類	目標指標	令和6年度末（2024）実績見込み	令和7年度（2025）数値目標	令和14年度（2032）数値目標	担当課
70	市指定緊急避難場所の周知	AZ	市指定緊急避難場所に看板を設置（51箇所）	100%（51箇所）	100%（維持）	100%（維持）	防災危機管理課
71	避難所の炊事器具の整備	C	避難所で使用する炊き出し器の整備（51台）	100%（51台）	100%（2024年度）	100%（2024年度）	防災危機管理課
72	応急危険度判定の実施体制の強化	C	応急危険度判定士の養成数（503人）	51.1%（257人）	75%	100%	建築土地対策課
73	避難所運営支援体制の充実・強化	AZ	市指定避難所における避難所運営マニュアルの作成・更新	100%（50施設）	100%（維持）	100%（維持）	防災危機管理課
74	指定避難所のガラス飛散防止対策	B	指定避難所のガラス飛散防止措置の更新数（小中学校等44棟）	52.3%（23棟）	70%（31棟）	100%（44棟）	教育総務課
75	福祉避難所指定施設のトイレ改修	C	福祉避難所指定施設トイレの洋式率（51基）	49.0%（25基）	56.9%（29基）	66.7%（34基）	福祉総務課
76	災害時の健康支援の促進（マニュアルの整備）	AZ	災害時健康支援マニュアルの改訂	0%	100%（維持）	100%（維持）	地域保健課 保健医療課
77	福祉避難所用備品の充実	AZ	簡易トイレ・簡易ベッドを備え置きた福祉避難所用施設数	100%	100%（維持）	100%（維持）	福祉総務課
78	感染予防用品の備蓄	C	配備計画に基づく手指消毒液及びマスクの備蓄	91.3%	100%（2024年度）	100%（維持）	保健医療課
79	避難所における感染予防用品の備蓄	AZ	マスク、手指消毒液、赤外線体温計等の備蓄	100%	100%（維持）	100%（維持）	防災危機管理課

(2) 要配慮者の支援体制の整備

AP No.	施策（アクション名）	分類	目標指標	令和6年度末（2024）実績見込み	令和7年度（2025）数値目標	令和14年度（2032）数値目標	担当課
80	災害時要援護高齢者のうち移動困難者の福祉避難所等への移送に係る協力体制の構築	AZ	外出支援サービスに参入している市内の介護タクシー事業者との協定の締結率	100%	100%（維持）	100%（維持）	高齢者支援課
81	多言語化・やさしい日本語による情報提供	AZ	多言語防災リーフレットの更新	100%	100%（維持）	100%（維持）	市民活躍・男女共同参画課 防災危機管理課
82	外国語ボランティアによる防災支援体制の充実・強化	C	外国語ボランティアの訓練（研修）の実施	100%	100%	100%	市民活躍・男女共同参画課

(3) 地域やボランティアとの連携強化

AP No.	施策（アクション名）	分類	目標指標	令和6年度末（2024）実績見込み	令和7年度（2025）数値目標	令和14年度（2032）数値目標	担当課
83	災害ボランティアとの連携強化	C	災害ボランティアセンター開設訓練への参加	100%	100%	100%	市民活躍・男女共同参画課 防災危機管理課

(4) 被災者の迅速な生活再建の支援

AP No.	施策（アクション名）	分類	目標指標	令和6年度末（2024）実績見込み	令和7年度（2025）数値目標	令和14年度（2032）数値目標	担当課
84	被災者の住宅の確保（応急建設住宅）	C	第4次被害想定2次報告で算出される必要戸数の建築敷地の確保（1,086戸）	100%（1,144戸）	100%（維持）	100%（維持）	施設保全課
85	被災者の住宅の確保（応急借上げ住宅）	B	応急借上げ住宅確保のための協力不動産事業者の確保（40社）	55.0%（22社）	60%（24社）	100%（2032年度）	住宅政策課
86	住家被害認定調査研修	C	全職員対象の研修を毎年度1回以上実施	100%	100%	100%	資産税課

7 被災後の生活に備え、備蓄を徹底します

(1) 飲料水・食料等の備蓄の徹底

AP No.	施策（アクション名）	分類	目標指標	令和6年度末（2024）実績見込み	令和7年度（2025）数値目標	令和14年度（2032）数値目標	担当課
87	市民の緊急物資備蓄の促進（水）	C	7日以上飲料水を備蓄している市民の割合	26.65% （3日以上備蓄） 10.02% （1週間以上備蓄）	30% （3日以上備蓄） 10% （1週間以上備蓄）	100% （2032年度）	上下水道営業課
88	市民の緊急物資備蓄の促進（食料）	C	災害に備えて「非常用備品」を備蓄している市民の割合	71.8%	100%	100%	防災危機管理課
89	市緊急物資備蓄の促進（避難者の食料）	C	市緊急物資（食料）の備蓄量（283,500食）	100% （290,450食）	100% （維持）	100% （維持）	防災危機管理課
90	中央病院の災害用備蓄食料の整備促進	C	災害時に活用する食料の備蓄	100%	100% （維持）	100% （維持）	病院総務課
91	福祉避難所の要介護高齢者用緊急物資備蓄	AZ	要介護高齢者用緊急物資（紙おむつ）の備蓄率	100%	100% （維持）	100% （維持）	高齢者支援課
92	ふじやま学園の災害用備蓄食料の整備	C	災害時に活用する食料の備蓄	100%	100% （維持）	100% （維持）	障害福祉課 （ふじやま学園）

Ⅲ 地域を迅速に復旧し、復興に繋げる

8 災害廃棄物などの処理体制を確保します

(1) 災害廃棄物などの処理体制の確保

AP No.	施策（アクション名）	分類	目標指標	令和6年度末（2024）実績見込み	令和7年度（2025）数値目標	令和14年度（2032）数値目標	担当課
93	災害廃棄物の処理体制の見直し	AZ	「災害廃棄物処理計画」の策定	100%	100% （維持）	100% （維持）	廃棄物対策課
94	災害廃棄物仮置場訓練	C	災害廃棄物仮置場候補地で受け入れ訓練の実施（隔年）	100%	100%	100%	廃棄物対策課

9 地域の迅速な再建を目指し着実に復旧し、復興に繋がります

(1) ライフライン、事業所等の事業継続の強化

AP No.	施策（アクション名）	分類	目標指標	令和6年度末（2024）実績見込み	令和7年度（2025）数値目標	令和14年度（2032）数値目標	担当課
95	水源地の耐震化	C	取水ポンプの耐震化率（全井戸数83井）	42.2% （35井）	43.4% （36井）	86.7% （72井）	水道工務課
96	主要管路の耐震化	C	主要管路（117km）の耐震化率	57.8% （67.6km）	60.8% （71.1km）	74.4% （87km）	水道工務課
97	マンホールの耐震化	B	マンホールの耐震化率	68%	72%	100%	下水道建設課
98	災害時の避難行動及び災害復旧活動の確認・検証	C	道路啓開実動訓練の実施（年1回）	100%	100%	100%	建設総務課
99	下水処理場施設の耐震化	A	下水処理場施設の耐震化率（1施設）	0%	0%	100%	下水道建設課
100	災害時の下水道復旧体制の強化	C	下水道汚水マンホールポンプ用発動発電機の整備・更新（8台）	75%	100%	100%	下水道施設維持課

(2) 地域の迅速な復旧、復興の推進

AP No.	施策（アクション名）	分類	目標指標	令和6年度末（2024）実績見込み	令和7年度（2025）数値目標	令和14年度（2032）数値目標	担当課
101	迅速な復興体制の推進	Z	「事前都市復興計画」の策定	100%	100%（維持）	100%（維持）	都市計画課
102	地域協働復興体制の強化	C	復興まちづくり訓練の実施（年1回）	100%	100%	100%	都市計画課 防災危機管理課
103	津波による被災地域の迅速な復旧対策を図る地籍調査の推進	C	津波浸水想定区域内の地籍調査の着手率（1.82km ² ）	96.7%	100%	100%	建設総務課
104	文化財建造物の耐震化の促進	C	文化財建造物（市有7施設・民有2施設）の耐震化率	11.1%	11.1%	22.2%	文化財課
106	災害リスクを踏まえた適正な居住誘導の推進	Z	立地適正化計画への防災指針の位置付け	100%	100%（維持）	100%（維持）	都市計画課

(3) 遺体への適切な対応

AP No.	施策（アクション名）	分類	目標指標	令和6年度末（2024）実績見込み	令和7年度（2025）数値目標	令和14年度（2032）数値目標	担当課
105	広域火葬共同運用体制による訓練の促進	C	関係機関（静岡県、他市等）との広域火葬情報伝達訓練（年1回以上）の実施	100%（年2回）	100%	100%	市民課